資料　1

人づくり部会における主な意見

項　目	意見・提言等
全体	・「とちぎの未来を担い、今を支える、魅力と活力あふれる人づくり」の「魅力と活力あふれる」は当たり障りがない表現なので、違う表現が良いのではないか。例えば、「強く優しい」など。
	・地方分権、地域主権が進む中で、県民も自主・自律を持つことが必要。「 One　for　all , All for　one」で、一人はみんなのために、みんなは一人のためにやっていくことが重要。
	・「はぐくむ」「活かす」はそれぞれ大切だが、県では、県民協働に取り組む人材を育てるという意味での「人づくり」だと思う。県民が協働に携わろうという意志を持つかどうかも反映させることが必要。
	・端的に子どもは子ども世代の部分に、若者は若者世代の部分に、・・・という形で記載していくと取り組みやすい。
	・地域の道徳観が欠如している。「人づくり」を考える上で、どういう人を目標にしたら良いのか。市町村や地域において、積極的に学び育ち、人と協力しながら生活していく県民になるのが目標の姿なのではないだろうか。
	・栃木県は、総合的にどういう人を目指して人づくりをしていくのか。
	・みんなの目指す人間像のように、夢を持たせる書き方をどこかで工夫すると良いのではないか。
	・全体を貫く理想像があると良い。
	・人づくりでは、すべての世代に成果指標を設定しなくても良いのではないか。
	・寄附文化について、どこかに指標として入れられないか。
	・イメージ図が直線的なので、すべての世代の関わりが表せるよう（円とか３Ｄとか）工夫してほしい。
人をはぐくむ（全体）	・「とちぎ元気プラン」の「心の教育」は、漠然としていて分からない。「心の教育」や「心」と入れると、具体的に理解できない。
	・みんなで育てて育ち合うということで、中を貫くのは、例えば自主自律や思いやる心で、みんながそれを意識し分かち合いながら共生していく。この関係を直線ではなくて、何か円のような図にできないか。そうすれば、子育て世代と子どものところがうまくリンクできる絵が描けるのではないか。
子ども世代	・「人として生きる力をはぐくむ」の「人として」は無くても良いのではないか。
	・「成長の基礎をはぐくむ」は、そのとおりだと思うが、人を思いやる心をはぐくむことも大切なので、子ども世代か若者世代かのどちらかに加えられないか。
	・モンスターペアレントなど、親力の欠如が顕著なので、子ども世代では、特に家庭教育力や家庭教育力をサポートする地域教育力に焦点を当てるような施策が必要。
	・青少年の育成は、家庭内の教育が原点である。中学生から高校生の中退が多く、社会人になっても影響が出ている。社会の様々な問題の元凶は家庭内にある。
	・家庭だけ、学校だけでは無理なので、子育て支援も同じだと思うが、第３の手というか、地域の人やシルバー世代にも一緒に知恵を出してもらう発想があっても良い。
	・心をはぐくむとか人を思いやる心は、家庭や地域だけではなく、学校での集団生活や友人関係の中ではぐくむものである。今は、家庭では親が忙しい、地域とは乖離している、学校は勉強第一という状況の中で、人を思いやる心を育てることは一層できなくなる。スポーツも満足にできない、勉強だけできればいい、という状況にならないように、計画の中には、こういうところでこういうことをやる、と具体的に書いた方が良い。
	・文部科学省の学校支援地域本部事業のような、例えば、親も地域の人も巻き込んで、一緒に子どもを育て、自分たちも育つという栃木県版事業をつくってはどうか。
	・子ども世代に「子どものボランティア活動」の指標は掲げられないか。
	・「いじめ」に変わる指標として「こういう県にしたい」ということが県民に伝わるような指標を検討してほしい。
	・「地域の力を活かしたきめ細やかな指導」について、きめ細やかな指導は教員が頑張る部分である。「地域の力」と結びつけるのは違和感がある。
若者世代	・若者世代から、帰属意識や郷土愛など、地域の一員であるという気持ちをはぐくむことができれば、大人になり、子育て世代からシルバー世代になっても、地域に関することに取り組みやすい。
	・若者世代には、自主自律、自ら進んで意思を持つということが欠けている。大人世代になって急に挑戦といっても難しいので、この世代で、たくましさや自主自律の精神をはぐくむことが大切。
	・若者は、みんな東京に出ていってしまう。若い世代に栃木県の良さを見せることも大切。
	・大人世代が生きることに精一杯な状況なので、若者が我々を見て夢を感じない。例えば、農業はおもしろい、農家に生まれてラッキーだというように、我々大人が若者に発信できるものがあれば良い。

資料　1

人づくり部会における主な意見

項　目	意見・提言等
	・社会との関わりということも打ち出していく必要がある。例えば、若者世代では、責任ある大人になる準備をする、社会に貢献する、社会づくりに参画するなど。「責任」ということをどこかに加えることが必要。
	・若者世代には、「自らの可能性と夢をはぐくむ」など、夢を持てるようなものを盛り込んでほしい。
	・中、高校生のボランティアというのは、時間もなくて活動しにくいと思うが、そこを地域で盛り上げていくという方向性だろう。
	・単に就労支援というより、若者にも起業家精神が必要。
	・可能性ははぐくむのではなく、拡大とか広げるものである。具体的にどんな力をはぐくむのか記載する必要がある。「意欲を高める」とか「自覚を持つ」というものを活かした言葉やチャレンジ、前を向いていく強い力など、うまくはまる言葉がないか。
	・「新規学卒者（大学）の就職内定率」の指標は、雇用環境に依存してしまうので、厳しい状況の中どう生きるかの視点で、別の指標はないか。
大人世代	・「挑戦する心をはぐくむ」は、力強くて良いが、「挑戦」という言葉に違和感がある。
	・変化に対応した就業支援、キャリアアップも視点に入れてほしい。 ・起業家を支援する地域づくり、人づくりが必要。
	・自己責任の元で、自分のやるべきことを積極的にやる人を「個」、２人以上が「公」とすると、市町、県、国において、「個」の一人ひとりが、公の中でその調和をはぐくんでいくというコミュニティをつくっていかないと、地域はどんどん悪くなってしまう。特に焦点になるのは大人世代である。「個と公の調和」や「コミュニティの再生」が真ん中の核となり、子どもや若者が周りで調和していく。シルバー世代がすべての軸となり、いろいろな分野のリーダー的な存在になって欲しい。
子育て世代	・「子育て世代、子育て力をはぐくむ」は、「子育て」が重複している。「子どもとともに育ち育てる力」と言い換えてはどうか。親も子ども一緒に育っていく、自分の子どもだけでなく地域の子ども、日本中の子どもを一緒に育てていこうというニュアンスが入ると良い。
	・「就学前教育の充実」は、子育てに関わる親や子どもだけではなく、シルバー世代にも浸透させていくことが必要。
	・「親の子育て力を高めるとともに」は、「ともに」となると強くなるので、それなりの中身がないとバランスが悪い。親の子育て力に「加えて」ということになると思う。
	・「将来親となる子どもたちの」は、「子ども」だけになってしまうので、「若者世代」が良いのではないか。
	・子育て世代のところでは、「はぐくむ」が多用されていて、使わなくていいところにまで「はぐくむ」という言葉が使われている。
	・子育てはすべての世代の大人が関わっていくものであって欲しい。「点」で子育てをというのではなく、「面」で子育てをという観点で検討して欲しい。
シルバー世代	・シルバー世代にも「はぐくむ」があっても良いのではないか。
	・シルバー世代の知恵と能力を活かすに「生きがいを持って」を加えても良いのではないか。大人世代にも加えた方が良い。
	・シルバー大学校の卒業生など、シルバー世代を活用して欲しい。
	・「人を活かす」については、シルバー世代の知恵と能力を活かしてもっと活躍して欲しいという意見が共通している。「みんなで育て育ち合う」、「活かす」あたりの書き方を工夫して欲しい。
文化・スポーツ	・「文化・スポーツによる健全な心身の形成や世代間交流の促進」は、あえて別出しすると唐突な感じがするので、世代間交流の中にスポーツとかボランティア、コミュニティ活動をくくるのはどうか。
	・文化を通じてどういう人づくりをするのかが書かれていない。「生涯を通じて文化に親しむ人をはぐくみます」という答えになってはいるが、この辺の言葉遣いも少し気になる。
	・若年層になるに従って文化・芸術からだんだん離れてしまっている。若年層に向けた展開の仕方を考えてほしい。
	・スポーツを通してこういう人をつくりたいという精神的な部分の育成など、もう少し記載できないか。
	・地域づくりの視点なども加えてもう少し書き込めないか。
成果指標の基本的な考え方	・「とちぎ元気プラン」の指標一覧は分かりやすい指標なので、市町村にも情報提供して欲しい。
	・現計画の指標「森林組合作業員の平均年齢」のように、年齢の目標を設定することはどうなのだろうか。人づくり部会では年齢を基準にした指標を入れない方が良い。

安心戦略部会における主な意見

項　目	意見・提言等
全体	・福祉は福祉だけ、医療は医療だけ、交通政策は交通政策だけ、ということではなく、横断的な視点での取組が必要。
１　安心の子育て環境づくりプロジェクト	・母親クラブの会員数が減少し、子ども会活動も若い世代が育っていない。
	・児童虐待の問題は保護者への対策も必要。
	・若い世代が子育てを通じて、情報を共有しながら自分を高め、仕事への復帰や地域への貢献ができるような方策が必要。
２　地域でつくる福祉環境プロジェクト	・地域で安心して暮らすためには、身近なところで、いつでも、どんな相談でもできるような体制整備が必要。
	・特別支援学校に通う子どもは、送迎などの問題があり、一般の学校で行われている学童保育に通うことが難しい。地域における障害児の学童保育や余暇支援が必要。
	・何でも相談できる窓口が近場にあれば、地域の中での生活が成り立つ。制度が縦割りなので、県・市町村の段階で総合的に運営することが必要。
	・高齢者や介護、医療を要する人への対策を県内で統一することは難しい。コンパクトシティ構想など、地域の特殊性を活かした方針をたてることが必要。
	・それぞれの地域に応じて、あるいは住民の気持ちに応じて、柔軟な施策展開が必要。
	・障害者が地域で安心して生活するには、ハードよりソフト面の支援が必要。
	・地域には、障害者、高齢者、児童など、制度ごとに相談支援センターがたくさんあるが、市町村単位などで１か所にまとめて、相談できる場所ができないか。
	・逆の発想で、どこの相談窓口でも、とりあえず１次相談として対応し、つないでいくという考え方もある。
	・働けない障害者がたくさんいる中で、「障害者雇用率」の指標だけではどうか。
	・日々の安心は、人とのつながりの中で保たれる、すぐ対応できる体制づくりが必要。
	・高齢者優良賃貸住宅等の整備について、施策の中で、現在あるものが良い高齢者向け住宅になるための誘導策を講じて欲しい。
	・将来的に高齢者が増え、家族と一緒に住めない人も多くなると思うので、格安で入れるような住まいづくりも施策の中に入れて欲しい。
	・地域で高齢者が暮らせる体制づくりが重要である。今後は、地域に合った対応の仕方を施策として考えていくべき。
	・高齢者は、住みなれた地域で最後まで暮らし続けたいという希望を持っているが、それを支えるだけの地域力や制度が不十分。地域で高齢者の生活を支えるには制度的にも横断的で広い視野が必要。
	・制度を現状に合った形で弾力的な運用ができるように、また、過去にたくさんできていた制度については、選択して必要ないものはどんどん改廃し、実効性のあるものにして欲しい。
	・地域で高齢者や障害者が生活できる環境整備が必要。移動の問題、住まいの問題、地域医療の問題、在宅福祉の問題が重層的に重なっているので、ニーズの把握、制度間の調整、弾力的な運用が必要。
３　元気で健やかな暮らし実現プロジェクト	・栃木県は地域格差がある。地域の２次医療圏の基幹病院をパワーアップすることが必要。医師不足への対応も必要。
	・各地で活動するNPO法人など、医療従事者だけではなく、県民も行政も、みんなで仕組みを考えていくことが必要。本県でも、県民協働やコラボレーションが求められている。
	・医療従事者と患者・家族側との専門知識の格差をなくすために、患者・住民教育が必要。
	・「地域で安心できる医療の確保」に、「患者教育に前向きに取り組む」という項目を入れてほしい。患者も必要な知識を自分から求めて持つことができるような体制が必要。

安心戦略部会における主な意見

項　目	意見・提言等
	・高齢者の終末期医療の現場では、医療従事者の人員増が課題。
	・高齢化社会を迎えて、避けられない医療費の問題、尊厳死の問題などについてみんなで勉強し合う機会が必要。
	・介護難民も医療難民も含めて、医療依存度の高い高齢者は行き場がない。医療依存度の高い人を受けてくれる療養病床を、ある程度の予測のもとに、もう少し増やして欲しい。
	・在宅医療の充実には地域で支援することが重要、終末期をどう過ごすかをみんなで考えていく必要がある。
	・県民の歯や口腔の健康づくりも重要。在宅医療には歯科も重要。
	・医療機関の機能分担や連携が必要。
	・医療提供体制の仕組みづくりが必要。
	・看護師の離職率は高い、行政の支援も必要。
	・訪問看護ステーションへの財政的支援が必要。
	・「８０２０（ハチマルニイマル）運動」や「噛ミング３０（カミングサンマル）運動」などを普及啓発し、県民の歯・口腔の健康づくりを推進することが必要。
	・自殺者の多くは精神的疾患がある。相談体制の強化が必要。
４　地域コミュニティ再生プロジェクト	・「買い物難民」や「買い物弱者」への対応策が必要。
	・「地域づくりの中核を担う人材の育成」は大枠でとりとめがないので、有効に機能するよう支援が必要。
	・「ぽぽら」の活動は有効である、もっと機能アップして欲しい。
	・移動、買い物、通院が確保できれば、田舎の限界集落でも生活を支えられる。一方で、都市部の限界集落の問題もあり、地域ごとの課題に対応することが必要。
５　日々の暮らしの安全・安心実現プロジェクト	・刑務所を出た知的障害者の再犯防止も重要。
	・市町村のモニター制度が廃止され、若い人たちが消費生活全般を学ぶ場がなくなっている。
	・幼少時からよく噛んで食べることを身につけることによって、特に高齢者の食物の誤嚥や窒息事故を防止することができる。食品による窒息死亡者を含めた全体の窒息死者は、平成19年、20年においては交通事故死亡者を上回っている。噛ミング30運動の普及啓発活動を何らかの事業として組み込んで欲しい。
成果指標の基本的な考え方	・成果指標は、講座等の修了者数などではなく、実際に何人実践できているかという数字が望ましい。
	・指標には、前年度と比較して今年度はどうか、来年度はどうしていくかなど、取組の課題を考える素材として見ていくという側面がある。
「とちぎ元気プラン」達成状況	・「心の教育の推進」でいじめの解消率100%になっているが、大人の職場のいじめで病気になり、心の問題を抱えている大人もたくさんいる。自殺につながることもある。大人のいじめについても解消率を調べられないか。

成長戦略部会における主な意見

項　目	意見・提言等
全体	・総合計画は、長期的な部分では、大きな目線でこうしたいというのを夢として語れるように、また、短期的な部分では、今すぐこうしたい、こうすれば元気が出る、というのをピンポイントで分かるようなメッセージにする必要がある。
	・プロジェクトの考え方は良いが、重点的な取組をどう絞り込むか。漏れたものもプロジェクト間でどう埋められるか、総合的にどう考えるかが必要。また、県の施策方向に対して、県民の意見を収集する仕掛けがあると良い。
	・国の総合特区制度について、成長戦略として、活用ができるかどうか検討する必要がある。
１　パワーアップとちぎプロジェクト	・県内には大企業や研究所も多い。その頭脳やテクノロジーを本県産業の成長に活かすことができないか。
	・県内の４つプロスポーツチームで栃木県の強みがつくれないか。総合的にスポーツエンターテインメントを考えて欲しい。
	・個別の企業や産業をどう伸ばすかは重要であるが、民間活力を生むために県は何をすべきか、ハードとソフトを含めたインフラ整備をどうするか、短期、中長期的な問題を含めて考えるべき。
	・国が伸ばそうとしている文化産業を活かす基盤づくりについて、県の施策としてどうするのか。
	・成長とは、県の強みを活かし、他県や他地域との競争力を強めることで、県のＧＤＰを伸ばし、所得や付加価値をどう増やすかである。潜在成長力の要因は、生産性、資金、労働力の３つである。
	・交通、情報通信に加えて、人材育成のインフラについて、県がどう誘導するか。
	・今、外国人からクールジャパンが評価されているが、食も日用品も重要なテーマである。益子が見直されているのは、重要な視点である。
	・県が成長するためには、県内の中堅企業を育てることが必要。中堅企業が育つ、小さな企業が業を起こすためには、金融というインフラをどう整備するかが重要。
	・取組「挑戦し、成長する企業の創出」や「戦略的な企業誘致の推進」は、環境戦略「環境を起点とする活力の創出プロジェクト」の取組「環境関連産業の振興による環境先進県とちぎづくり」との関係を明確にすることが必要。（プロジェクトレベルでの分担や関係は分かるが、取組や事業レベルでも明確にすべき）
	・「フードバレーとちぎプロジェクト」と関連する取組が混在しているので、共通項目をプロジェクト０として切り出すか、プロジェクト１と２を継続的な取組と新たな取組に分けてはどうか。
	・「挑戦し、成長する起業の創出」に産官学の協力を明記してはどうか。
	・「本県の強みを活かした産業の振興」と「挑戦し、成長する企業の創出」の順番は、今後の民間需給を配慮し、入れ替えてはどうか。
	・産業振興の条件は、人材育成、インフラ整備、行政の支援体制も含めた環境の３つである。海外からの人材を呼び込むことも必要。
	・産業構造が変化する中、新しい産業に参画する人材の育成、リカレント教育が必要。
	・文化、芸術、伝統が絡まるところがない。・ベンチャーとしての伝統工芸、若手の起業支援が必要。
	・世界的な需要のある伝統工芸にも目を向けるべき。
	・県でも、規制緩和、あるいは地方税を含めた税制を見直すと、新しい分野に挑戦するなど、活気が出てくるのではないか
	・成果指標「製造品出荷額等」の目標が空欄だが、思い切って大企業にヒアリングしたらどうか。数値をつくる基本的要因の分野と協議してしまった方が早い。株式会社の設立登記件数比率などは、もっと上げて欲しい。
	・「パワーアップとちぎプロジェクト」で製造業の生産高を上げるとか創業企業の件数を増やすなど２次産業や３次産業に重心を置くと、基本のインフラは人材であり、その部分もこの中に一緒にすることが必要。今、企業は人材育成にどれだけ金、時間、エネルギーを使っているか。
	「挑戦し、成長する企業の創出」の「小規模事業者」と、第２次素案イメージの「中小企業の経営力」の言葉の整理が必要である。ヒューマン・マネジメント、ヒューマン・キャピタルという意味では「企業経営者」という表現が良い。
	・このプロジェクトの結果を導くためには人的資源を高めなければならないが見えてこない。技術開発力を高めるためには、人や研究的なネットワークが必要。
	・新たに農業をやっていこうという人や若者が多く参入できる仕組みが必要。就業している人の認識を変えていく秘策も必要。従来の農業へのフォローと農業関連の新規産業への支援という２つの軸が必要。
	・山村では、イノシシやシカ、サルなどの野生動物が畑を荒らしている。有害鳥獣駆除も積極的にやるべき。
	・本県の労働力や生産性の問題に、20代後半から30代初めの年代が県外に出て行くのをどう防ぐか、どう呼び込むかという戦略が大きく影響する。

成長戦略部会における主な意見

項　目	意見・提言等
２　フードバレーとちぎプロジェクト	・栃木県の食を将来どういう方向に持っていくのか。「フードバレーとちぎ」と言ったときに、生産量ではなく、クオリティの高いものをつくろうとしているのか、または二次加工してビジネス的に成り立つようなものをつくろうとしているのか、方向性が重要。フードビジネスをどう位置付けしていくのか。
	・県内の優良農畜産物を積極的に活用する企業を誘致して欲しい。
	・農業も戦略産業の１つに位置付ける。従来の農業政策の仕組みを換えることも必要。
	・海外マーケットに向けた展開が必要。情報収集の体制を構築すべき、駐在員を一人配置するぐらいではダメ、ジェトロの活用は有効であり、ジェトロ事務所を県内に誘致するくらいでないと。
	・「とちおとめ」の次の品種開発を早急に進めて欲しい。
	・政府の自給率向上対策ということで、飼料米や米粉米の作付けが増えている。特に、米粉の消費拡大策として学校給食で使うことを計画に入れて欲しい。
	・とちぎらしさや個性などが必要。産業集積だけではなく、食文化の創造発信も加えて欲しい。
	・各取組に想定される事業が、目標と手段が混在している。例えば、取組「フードバレーとちぎの推進」の「産学官連携による商品開発、技術開発」では、産学官連携に何を期待しているのか。
	・温故知新を目標として明確にし、現行の農産業そのものの価値の見直しや地産地消・埼玉東京へのダイレクト販路拡大と、６次産業化などと分けて記載してはどうか。
	・地元で生産したものが、質だけではなく、精神性が感じられるようなクオリティを上げて、栃木県として食の個性をメッセージできれば、全国でも、世界でもリードできる。
	・文化においても、感動の共有はキーワードとして大切。食と文化のイメージ、倫理性や精神性などにつながる。
３　観光立県とちぎづくりプロジェクト	・栃木県は、観光資源に恵まれているが、景気が良くならないと観光客の宿泊にはつながらない。 ・県内の先進技術を持った自動車産業や農業などとタイアップして、外国人観光客を誘致することが必要。
	・団体客に対するホスピタリティだけでなく、女性や個人客への対応も必要。観光業界は行政支援に頼らない自らの努力が必要。
	・「満足」がキーワード。訪れた人の満足度を高めることが重要。
	・人を呼ぶために何でもありということから脱皮しなければならない。本質的なものをそれぞれの分野で見直して、言わなくても来たくなるところにしたい。そういう観光のつくり方をしたら栃木県はもっと美しくなる。「美しい」というのは一番のキーワード。
	・中山間地域を活かした観光もやるべき。
	・「魅力あふれる観光地づくり」については、都市計画や地区計画との関係も踏み込んで明記してはどうか。
	・「戦略的な誘客の推進」については、リピーター客や県内観光客（県民）の開拓・拡大も盛り込むと良い。
	・フードバレーにしても観光立県にしても、クール栃木をどう発信できるかという視点が重要。産業として育てていくなら、自信の持てるライフスタイルをどう発掘するか、流通をどうするか、あるいは情報発信をどうするか。さらに、プロデューサーをどう育てるか、クリエーターをどう育てるか、あるいはリスクマネジャーをどう育てるか。
４　個性輝くとちぎの地域づくりプロジェクト	・都市集中だけではなくて、地域が持続的に健全な発展をしていくためには、経済的に見ても社会的に見ても地域で一つの循環的なシステムが成り立つことが重要。特に高齢化を迎えると、活動範囲が限られてくるので、都市集中的なものではない地域づくりが、多面的な面から重要。
	・まちづくりはコミュニティをどうつくるかが重要、母親の集まりなど、昔の自治会を超えた新しい形態のコミュニティ創造が必要。
	・思い切って10年、20年かけて、宇都宮の中心を完全に緑と生活する人のための空間に変身させて欲しい。
	・都心に近いのに食べ物がおいしいなど、とちぎの特性を活かした二地域居住を進めるべき。
	・「住み続けたい、住んでみたい地域づくり」については、都市計画の推進と見直し（スクラップ＆ビルドを含む）を両輪としてバランスをとりつつ、より一層効果を得るための検討と行動を加速させる、等の表現がとれないか。
	・成果指標として、間接的な団体数だけでなく、直接に関係した人数をカウントすると良いのではないか。
	・益子は、観光よりむしろ、住みやすく、小さな地域の魅力という点でポイントが高い。暮らし方を充実させることが、自分たちの住むところの魅力となる。キーワードの小さい、スモールは大切。

成長戦略部会における主な意見

項　目	意見・提言等
成果指標の基本的な考え方	・成果指標として、農業産出額の数値を上げるのは難しいか。
「とちぎ元気プラン」達成状況	・「県内食料自給率(カロリーベース)」は、全国が40%程度の状況の中で、本県は76%から74%と2ポイント下がっていても、74%という絶対的なポイントは相当頑張った成果でもある。一律に評価していくときの難しさであるが、全国的なレベルから見て頑張ったというのが見えてこないので、それが県民に伝わるような追加説明的なものを考えると良い。
	・例えば、健やかで安心という健康問題に関しては、栃木県は脳溢血の発症率が高いなど、以前から弱点と言われている。５年前の計画策定のときに、ここはもう一段の努力を積み上げなければならないポイントだったのではないか。それを努力のレベルを均一にした結果、この形になってしまったのではないか。
	・企業でも個人の生活でも同じだが、自分たちの努力で変えられることに力を入れたい。地球規模の環境問題は我々の努力は小さく、10年も20年もかかる問題である。計画の中でも事前に目標値を下げておかないと、努力した人たちが成果を出せない。
	・「とちぎ元気プラン」の強弱があるはずで、こういうところを５年でどうやっていく、その結果こういう分野は達成できたが、この分野は思うようにいかなかった。そういう結果を教えてもらえると、次期計画の５年間にどういう目標を立て、それが必ず見えるところにつながっていくのか実感できる。

環境戦略部会における主な意見

項　目	意見・提言等
全体	・地球環境が悪化する中で、環境戦略や県の政策に環境改善型予防医学の視点を加えることが重要。
	・現状と課題の中に、栃木の環境は恵まれた点がたくさんあるので、環境保全をしていくこと、また、活かしていくことこそ、豊かな社会発展につながるというような、ポジティブなメッセージが入ると勇気が与えられる。
	・３つのプロジェクトは、何をするかイメージしにくい。他に分かりやすい言葉、イメージできる言葉がないか。
	・環境のテーマは、非常に重要な領域で、県政全般に浸透していく要素がある。
	・環境問題だけで施策をやろうとすると非常に狭くなる。財政的な制約がある中で、環境問題は関連する施策が多々あるので、部局横断的に、複数の施策で大きな効果を上げる、相乗効果を得ること。
１　エコな暮らしの推進プロジェクト	・協働は、キーワード。これまで、まじめに我慢してやるという環境対策、環境学習が多かった。協働、あるいは、県民が自己実現をした結果として循環型社会や低炭素社会につながる、というポジティブな表現にするとイメージアップする。県民の意識は高いが、さらに誘導するために、県民が主役になるような表現が良い。
	・特に子どもたちの学習の場合は、今の日本のエネルギーの供給が実際にどうなっているのか、また、自然エネルギーにはどういう欠陥があるのかなど、懐疑論や賛成論、反対論を含めた形での学習の環境づくりが大切。
	・額にしわを寄せてやらなければならないというのではなく、柔軟な子どもの時代からの生活の中で自然に学習していく、県内の自然環境を学ばせる方法がないか。
	・間伐材がそのまま伐り倒しになっているので、環境学習とタイアップし、それを集めることを学習の一環としてやれると良い。
	・藍を種から育て、蚕も育て、それを織物にするという栃木ならではの自然体験をさせている保育園がある。自然体験をしている子は、社会に出てから何かをやろうというモチベーションが高くなるという統計もある。
	・成果指標の目標値について、全国１位の県を目指すのか、あるいは１位と栃木県の中間をとるのか。目標値の背景、根拠を持った数値、さらに県民の努力が反映されるような指標が必要。
	・成果指標「県民一人が一日に出すゴミの量」については、ライフスタイルそのものを変えないと総排出量の削減は難しい。県民の努力を反映するためには、リサイクルにまわした量を除いて、１人当たりの処分すべきごみの量を指標とした方が適切。
	・「家庭からの二酸化炭素排出量」は人口が大きく影響するので、全国との比較のためには、世帯当たりや人口当たりで示すべき。日本で一番少ない県、あるいはその県と栃木の中間ぐらいを目標値にするといったことが考えられる。
	・「こどもエコクラブ会員数」が人材育成の指標として疑問があるが、これも人口が影響するので、全国比較するのであれば、人口を分母、こどもエコクラブに参加する子どもの数を分子とした方が良い。
	・こどもエコクラブの簡単な説明、とりわけ環境省に登録という部分をはっきり書いて、登録されていない部分でも環境教育は幼稚園も含めて高校までの在学中は県として推進すると書いておくべき。
	・栃木県に住んでもらいたい、住み続けてもらいたいという大きな目標のためには、隣接県（群馬・茨城・福島）と比較して１位を目指し、それを目標にするのも一つの方法である。
	・県民が自ら体験する地域自然環境保全活動の推進が重要。
	・環境学習のためのリーダー育成も課題。
	・県内全高校で電力モニタリングシステムを導入し、「見える化」をすることで、ＣＯ2排出量を減らすこともでき、しかも快適になるという、相乗効果の上がった良い事例がある。
２　環境を起点とする活力の創出プロジェクト	・本県はダムが多いので、ダムの再利用や水力を使って電力を供給することも考えるべき。それと並行して、バイオマス、太陽光、風力をやっていくべき。
	・今まで農業の場合は、食料生産を目的としていたが、バイオマスなど環境農業を取り入れたり、冬に小麦を作って飼料にするなど、飼料の自給自足、地産地消も計画に入れるべき。
	・県内各地で、茂木町の美土里館のような取組ができると良い。
	・成果指標の「産業廃棄物排出量」は景気に影響されやすいのではないか。

環境戦略部会における主な意見

項　目	意見・提言等
	・県内の残材を利用してバイオマスエネルギーに取り組んで欲しい。小さな地域のエネルギーや熱量を賄うモデル地域がいくつかできると良い。
	・地域資源を生かしたエネルギーへの試行について、石化エネルギーから脱却することにより、環境保持や経済の中央依存が少なくなり、地域活性化が図れるとともに、新しい事業が若者の叡智を必要とし、若者の雇用が期待できるので、重要。
	・社会的迷惑副産物（生ゴミ、糞尿、雑草、森林残材）を再利用するなど、バイオマスの推進による環境美化、また、環境に負荷をかけない住宅産業の推進などによる持続可能な循環型社会システムの構築が必要。
	・栃木県は埼玉や東京も近いので、環境学習ツアーも可能。
３　人と自然が共生するとちぎの実現プロジェクト	・「豊かな自然環境」と記載してあるが、緑があって豊かに見えても、実はその生態系は崩れていて豊かではない。
	・外来種の駆除だけではなく、新しい生態系のバランスは考えられないか。
	・花粉症対策や沿岸漁業対策として、広葉樹林を充実させることは重要な目標。
	・広葉樹や針広混交林などの数値（成果指標）が必要。
	・成果指標の「森林の多様な機能を十分発揮している民有林」は、目標をパーセントで示すと分かりやすい。森林に関しては知識を持っている人が少ないという前提で、指標の示し方に工夫が必要。
	・「外来種駆除活動数」は、駆除する場所が増えることは県内の状況が悪くなると誤解するので、解説と表現を検討して欲しい。
	・里地里山の保全について、リタイアして自然に親しみたい人と、農家だけでは耕すことができなくなった農地をマッチングさせ、希望すれば誰でも家庭菜園ができる環境づくりも良いのではないか。
成果指標の基本的な考え方	・達成しやすいということを念頭に置いて指標を設定するのではなく、より困難な目標にして欲しい。
	・指標の評価をする体制をつくっておく必要がある。
	・現計画の成果指標が消えてしまうというのはどうか。巻末の資料でも良いので、現計画の成果指標も載せて欲しい。10年、20年単位で、一貫して見られると良い。
	・プロジェクトにとらわれなくても、栃木県の環境の状況を示す、アウトカムを外から見て分かるものがあると良い。
	・次期計画では、現計画の達成状況が○の付いていないところをやっていく。それにプラス、我々の知恵で新しい成果指標を出していければ良い。
	・できるだけ分かりやすくシンプルで、数値でとらえやすいということは重要だが、一方で、挑戦してほしいとも思う。さらに、意味のある目標である必要がある。誰が見ても、この指標を見たら良くなっているということがイメージできるような、包括的な指標も必要。例えば、フードマイレージ、地産地消率、ウッドマイレージ、先ほどの高校におけるモニタリングシステムの導入率、自転車が走るための道路整備を何%拡充したなど。
	・現計画の指標「産業廃棄物の不法投棄数(10ｔ以上)」は、10ｔ以上というのはどのくらいの量か検討がつかないが、達成状況は○が付いている。県民は栃木県には不法投棄はないと理解するのではないか。10ｔが良いのか悪いのか、その辺も再検討することも必要。
「とちぎ元気プラン」達成状況	・５年間の成果指標を次期計画にどうつなげていくのか。
	・５年間の総括という意味では、５年間の指標達成度が雨マークの判定ならば「残された主な課題」で、逆に、晴れマークならば「主な成果」で言及されるべき。